尼議政
第 14 号 -2
8.5.29
収 ： 受
政策調査担当

第７号様式　（規則別表第1 第2項第2号エ関係）

出　張　報　告　書

令和８年　５月２９日

尼崎市議会議長　様

会　派　名　日本維新の会
代表者氏名　髙谷 浩司
出張者氏名　幸井 大地

このたび、出張しましたので、次のとおり報告します。

1　出　張　期　間　令和8年５月２７日から令和８年５月２８日まで

2　結果の概要

用務先	報告事項（この欄には要点を箇条書きにし詳細事項がある場合は別紙添付）
東京都千代田区	日本自治創造学会 研究大会 ・人口減少・デジタル時代の地方自治を探る ・スマートシュリンクの考え方と実践 ・人口減少時における新たな地域政策のつくり方 ・生成ＡＩを活用する新たな地方の創生策 ・都市と地方をかきまぜる ・持続可能な地域交通を目指す ・事例研究発表～ディスカッション

添付書類	備　考
☑ 出張調査報告書 ☐ ☐ ☐	

3　届出事項の変更等　☑ な　し　☐ あ　り（内容は裏面に記載）

旅　費　の　精　算

☑ 精算額は、令和８年4月３０日届け出た額（４９，０８０円）と同一額である。

☐ 届出事項の変更等により、別途精算する。（精算額は裏面に記載）

（裏面）

届出事項の変更等の内容

変更等の事項と理由

支　出　額	
精　算　額	
差引 支出/戻入 額	

変更前と後の日程

月	日	日	日	日	日	日	日
発着地 前							
発着地 後							
経　路 前							
経　路 後							
用務先 前							
用務先 後							
宿泊先 前							
宿泊先 後							

出 張 報 告 書

【日時】2026年5月27日（水）13:00〜17:30
2026年5月28日（木）10:00〜15:15
【主　催】日本自治創造学会研究大会
【場　所】明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール
東京都千代田区神田駿河台1-1
【報告者】寺井大地　寺井大地
【報　告】

第18回日本自治創造学会 研究大会プログラム

■ 第1日目　5月27日（水）

12:00 開場・受付
13:00〜13:10 大会挨拶　穂坂 邦夫氏（財）日本自治創造学会理事長
13:10〜14:00　講演①　「人口減少・デジタル時代の地方自治を探る」
小川 康則氏（総務省自治行政局長）
14:00〜14:50　講演②「スマート・シュリンクの考え方と実践」
小峰 隆夫氏（大正大学地域構想研究所客員教授）
15:20〜16:10　講演③　「人口減少時における新たな地域政策のつくり方」
松原 宏氏（福井県立大学地域経済研究所所長・教授）
16:10〜16:25　質疑
16:25〜17:15　講演④「生成AIを活用する新たな地方の創生策」
金 剛洙氏（株式会社松尾研究所取締役副社長）

■ 第2日目　5月28日（木）

10:00〜10:50　講演⑤「都市と地方をかきまぜる」
高橋 博之氏（株式会社雨風太陽代表取締役社長）
10:50〜11:05　質疑
11:05〜11:55　講演⑥　「持続可能な地域交通を目指す」
池光 崇（国土交通省大臣官房公共交通政策審議官）
13:00〜14:30　事例研究発表
⑦ 空き店舗の再生で"若い世代が行きたくなるまちを創る"
高野 慎吾氏（元小諸市職員・高野不動産代表）
⑧ 公共空間に福祉の力とアイデアを使う"ゼロからのにぎわいづくり"
真松 徹氏（社会福祉法人ながよ光彩会理事長）
⑨ 空き家の活用で"元気なまち"を取り戻す
大垣 満氏（大和郡山まちづくり株式会社代表）
14:30〜15:10　講師と参加者でディスカッション
コーディネーター　牛山 久仁彦氏（明治大学教授）

出 張 報 告 書

15:10～15:15　閉会挨拶　牛山 久仁彦氏（財）日本自治創造学会理事・明治大学教授

【講演①】
「人口減少・デジタル時代の地方自治を探る」@小川 康則氏（総務省自治行政局長）

【講演内容】
今回の講演では、2000 年の地方分権改革から現在に至るまでの地方自治の変遷を振り返りながら、人口減少やデジタル化が進む社会における新たな地方自治の姿について説明があった。
地方分権改革では、「地域のことは地域で決める」という考え方のもと、国から地方へ権限が移譲され、市町村が主体的に行政運営を行う体制づくりが進められた。しかし、その後の平成の大合併や地方行革、公務員削減などを経て、自治体を取り巻く環境は大きく変化した。現在では人口減少や人材不足が深刻化し、自治体単独で行政サービスを維持していくことが難しくなりつつある。
講演では、これまでの地方分権が一定の成果を上げた一方で、「市町村が全てを担う」という考え方だけでは持続可能な自治体運営が困難になっていることが指摘された。特に、新型コロナウイルス感染症への対応では、国・都道府県・市町村の役割分担が細分化され過ぎたことで情報共有やワクチン配送に課題が生じた一方、デジタルシステムによる情報連携によって状況が改善された事例が紹介された。
また、今後の自治体運営では、従来のように「誰の仕事か」を重視するのではなく、「どの主体が担うことが最も効果的か」という視点が重要になるとの説明があった。国が共通システムや基盤整備を担い、都道府県が広域的な支援を行い、市町村は住民に最も近い行政サービスに集中するなど、それぞれの役割を最適化していく考え方が示された。
さらに、AI や DX についても触れられ、人口減少社会において行政サービスを維持・向上させるためには、自治体が積極的にデジタル技術を活用し、業務の効率化やサービス向上に取り組む必要があるとの見解が示された。

【所感】
今回の講演で特に印象に残ったのは、「地方分権を否定するのではなく、時代に合わせて進化させる必要がある」という考え方である。
これまでの地方自治は、市町村への権限移譲を進めることで地域の自主性を高めてきた。しかし人口減少や人材不足が進む現在、全てを市町村単独で担うことには限界が見え始めている。今後は国・都道府県・市町村がそれぞれの強みを生かしながら連携し、行政サービス全体を最適化していく視点が重要になると感じた。
また、AI や DX は単なる業務効率化の手段ではなく、自治体経営そのものを支える重要な基盤になると感じた。人口減少が避けられない中で、行政サービスの質を維持するためには、

出張報告書

デジタル技術を積極的に活用し、人にしかできない業務へ行政資源を集中していく必要がある。
尼崎市においても、広域連携や行政DXをさらに推進しながら、市民サービスの向上と持続可能な自治体運営の両立を目指していくことが重要であると強く感じた。

【講演②】スマート・シュリンクの考え方と実践@小峰 隆夫氏（大正大学地域構想研究所客員教授）

小峰隆夫先生の講義では、「スマートシュリンク（賢く縮む）」をテーマに、人口減少社会における地域づくりのあり方について学んだ。
講義では、日本の少子化・人口減少は今後も進行する可能性が高く、人口増加を前提としたまちづくりから転換する必要性が示された。重要なのは人口規模そのものではなく、住民の幸福度（ウェルビーイング）や暮らしの質を維持・向上させることであり、「人口が減っても住民が幸せなら良い」という考え方が紹介された。
また、人口減少は必ずしも地域の衰退を意味するものではなく、公共施設や行政サービスを適切に集約し、生産性や利便性を高めることで、持続可能な地域運営は可能であるとの説明があった。岡山県美咲町や山梨県早川町の事例では、人口減少を前提に施設の統廃合や住民ニーズに合わせたサービス再編を進めることで、住民満足度の向上につなげていることが紹介された。
今回の講義を通じて、人口増加のみを目標とするのではなく、人口減少社会に適応した持続可能な地域づくりが重要であることを学んだ。自治体には、限られた財源や人材を有効活用しながら、住民の暮らしやすさを最優先にした政策展開が求められていると感じた。

【所感】

人口減少という言葉にはどうしてもネガティブな印象があるが、小峰先生の講義を通じて、「人口が減ること」と「住みにくくなること」は必ずしも同じではないと感じた。むしろ重要なのは、人口が減る現実を直視しながら、公共施設、交通、福祉、教育などを時代に合わせて最適化し、市民の暮らしの質を高めることである。
尼崎市においても、人口増加策と並行して、人口構造の変化を見据えた持続可能なまちづくりを進めていく必要がある。今後も市民目線を大切にしながら、「住み続けたいまち尼崎」の実現に向けて取り組んでいきたい。

【講演③】　「人口減少時における新たな地域政策のつくり方」@松原 宏氏（福井県立大学地域経済研究所所長・教授）

松原宏先生より、人口減少・少子高齢化が進む中での地域産業政策のあり方について講義を受けた。講義では、地域経済は市町村単位で完結するものではなく、人・物・金・情報・技術の流れによって形成されていることが説明された。また、日本は東京一極集中の構造が強く、地域産業政策を考える際には自治体単独ではなく、広域的な視点を持つことが重要であ

るとされた。地域経済を成長させるためには、製造業や観光業など地域外から所得を獲得する「基盤産業」が必要であり、その所得を地域内で循環させる仕組みづくりが重要であるとの説明があった。

事例としては、新潟県上越市における企業ネットワークの可視化や技術継承を重視した産業政策、三重県における既存工場の研究開発機能強化を目的としたマザー工場化政策、北陸地域における県域を超えた産業連携の取り組みなどが紹介された。

最後に、今後の地域産業政策として、既存産業の高度化、産業クラスター形成、広域連携の推進、地域資源や関係人口の活用が重要であるとの提言が示された。

【所感】

今回の講義で特に印象に残ったのは、地域産業政策とは単なる企業誘致ではなく、「地域で稼ぎ、地域で循環する経済をどうつくるか」という視点である。

人口減少が進む中では、自治体同士が人口や企業を奪い合うだけでは限界がある。むしろ、地域が持つ産業や技術、人材といった強みを活かしながら、外から所得を獲得し、その利益を地域内で循環させる仕組みを構築することが重要だと感じた。

尼崎市には、ものづくり産業の集積や高い技術力を持つ中小企業、優れた交通利便性など大きな強みがある。これらを活かしながら、既存企業の高度化や新産業の創出、人材育成につなげていくことが、今後の持続的な地域発展に必要であると感じた。

【講演④】「生成 AI を活用する新たな地方の創生策」@金 剛洙氏

【内容】

今回の講演では、急速に進化する生成 AI の最新動向と、その技術を地方創生や自治体運営にどのように活用していくべきかについて学んだ。

講師は、生成 AI の進化は単なる業務効率化の段階を超え、人間が行ってきた知的労働の一部を代替できるレベルに到達していると説明した。近年は AI が自ら計画を立て、実行し、修正しながら成果を出す「AI エージェント」が登場し、資料作成や分析業務、問い合わせ対応などを人間に代わって担う時代が始まりつつあるという。

また、AI 技術はソフトウェアだけでなくロボット分野にも広がっており、介護や物流、清掃、農業など、人手不足が深刻な分野での活用が期待されている。人口減少が進む日本においては、AI を活用して生産性を高めることが社会全体の重要な課題になるとの指摘があった。

地方創生の観点では、行政事務の効率化だけでなく、多言語対応によるインバウンド促進、デマンド型交通、スマート農業など、地域課題の解決に AI を活用する事例が紹介された。人口減少を前提とした社会の中で、限られた人材や財源でも行政サービスを維持し、地域の活力を高めていくためには、生成 AI の積極的な活用が不可欠であるとの考えが示された。

出張報告書

【所感】
今回の講演を通じて、生成AIはもはや未来の技術ではなく、社会の仕組みそのものを変え始めている現実を強く感じた。
人口減少が進む日本において、自治体がこれまでと同じやり方を続けることは難しくなっている。行政としては、AI活用を後ろ向きに考えるのではなく、むしろ前のめりに取り組み、市民サービスの向上や業務効率化につなげていく必要があると感じた。防災、福祉、教育、交通など、自治体行政のあらゆる分野で活用の可能性が広がっている。
一方で、AIの急速な進化には期待だけでなく不安も存在する。今後、AIが人間以上の知能を持つ時代が到来した場合、人間の判断や価値観そのものがAIに大きく影響を受ける可能性もある。便利さを追求するあまり、人間がAIを使う側ではなく、逆にAIによって行動や思考を誘導される側になってしまう危険性についても考えなければならない。
だからこそ、技術の進歩を受け入れながらも、「人間のための AI」という原則を忘れてはならない。行政は生成AIの活用を積極的に進めるべきだが、その一方で人間の尊厳や主体性を守る視点を持ち続けることが重要であると感じた。

【講演⑤】「都市と地方をかきまぜる」@高橋 博之氏（株式会社雨風太陽代表取締役社長）

【内容】高橋博之氏の講演では、日本が抱える東京一極集中と地方の人口減少について、その歴史的背景と今後の可能性について語られた。

現在の東京一極集中は自然発生的なものではなく、明治維新以降の中央集権化や戦後の高度経済成長政策によって形成されたものである。特に集団就職列車によって地方の若者が都市部へ集められ、日本は経済成長を遂げた一方で、地方の人口流出が進み、現在の都市と地方の格差や分断につながっているとの説明があった。

また、地方の課題は人口減少だけではなく、都市側にも孤独や将来不安、地域とのつながりの希薄化といった課題が存在していることが指摘された。都市と地方は対立する存在ではなく、食料やエネルギー、人材などを通じて相互に支え合う「一体の存在」であり、その関係性を再構築していく必要があるという考え方が示された。

その解決策として紹介されたのが「関係人口」の考え方である。移住だけを目指すのではなく、地域に継続的に関わる人を増やしていくことで、地域の担い手不足を補い、都市住民にとっても新たな生きがいや役割を生み出すことができるというものであった。

愛知県豊田市の敷島地区では、都市住民を「自給家族」として迎え入れ、農作業や地域活動に参加してもらう仕組みが実践されていた。また福島県磐梯町では、副業人材や二地域居住者が行政運営に参画し、専門知識を活かして地域課題の解決に取り組んでいる事例が紹介された。

さらに、AI時代の到来によって人間の役割が大きく変化する中で、地方にはAIでは生成できない価値が存在するとの話も印象的であった。長い歴史の積み重ね、人と人とのつなが

り、地域文化や祭り、農業や漁業の営みなどは、効率性だけでは測れない人間ならではの価値であり、今後ますます重要になるという考えが示された。

【所感】

今回の講演で最も印象に残ったのは、「地方と都市の分断をどう埋めていくのか」という視点である。

これまで人口減少や過疎化は地方の問題として語られることが多かったが、実際には都市も孤独や将来不安といった課題を抱えており、双方が互いを理解し支え合う関係を再構築することが重要であると感じた。

また、高橋氏が繰り返し語られていた「何かを変えるために最も大切なのは意志である」という考え方にも強く共感した。東京一極集中も高度経済成長も、自然に起きたものではなく、先人たちの強い意志によって作られた社会の姿である。だからこそ、これからの社会も私たち自身の意志によって変えていくことができるというメッセージには大きな説得力があった。

講演の中で紹介された、やなせたかし氏の「アンパンマンのマーチ」の歌詞も印象的であった。

「何のために生まれて、何をして生きるのか。答えられないなんて、そんなのは嫌だ。」

この言葉は、政治や地域づくりにおいても本質的な問いであると感じた。地域のために何を残し、どのような未来をつくるのか。その目的や意志を持つことが、これからのまちづくりには必要である。

生成 AI が急速に進化する時代だからこそ、人と人とのつながりや地域の歴史、文化、営みといった「AI では生成できない価値」を持つ地方の存在意義は今後さらに高まると感じた。地方を単なる人口減少地域として捉えるのではなく、人間らしい生き方や生きがいを再発見できる場所として捉え直すことの重要性を学ぶことができた。

【講演⑥】　「持続可能な地域交通を目指す」＠池光 崇氏

【内容】

今回の講義では、これまでの交通政策の変遷と、現在国土交通省が重点的に取り組む「交通空白対策」について学んだ。

1990 年代以降、交通分野では規制緩和が進められ、競争促進による利便性向上が図られてきた。一方で、地方の鉄道やバス路線では採算性の問題から撤退が相次ぎ、地域住民の移動手段が失われるケースも増加した。そのため現在は、交通事業者だけでなく、国・自治体・住民が一体となって地域交通を支える考え方へと転換されている。

国は現在、「交通空白」という概念を用い、移動手段が不足している地域の把握を進めている。駅やバス停の有無だけでなく、本数不足や地形的な問題、高齢者の利用困難なども含めて交通空白として捉え、全国で約 2,000 地区が対象となっている。

出 張 報 告 書

その解消に向けて、公共ライドシェアやスクールバス・病院送迎車両の活用、事業者間の連携など、地域にある輸送資源を最大限活用する取り組みが進められている。また、観光振興の観点からも二次交通の整備が重要視されており、インバウンド需要を地方へ波及させるためにも交通ネットワークの充実が必要であるとの説明があった。

さらに、自動運転技術の進展についても紹介があり、AI を活用した自動運転の実用化が進むことで、将来的には運転手不足や地域交通の課題解決に大きく寄与する可能性が示された。

【所感】

今回の講義を通じて、交通政策は単なる移動手段の確保ではなく、地域の暮らしや経済、福祉、観光を支える基盤そのものであることを改めて認識した。

特に印象的だったのは、「交通空白」を地域ごとの実情に応じて捉える考え方である。駅やバス停が存在していても、高齢者が利用できなければ実質的な交通空白であり、利用者目線で課題を把握することの重要性を感じた。

また、自動運転などの新技術には大きな可能性を感じる一方で、地域交通の課題は今まさに進行している問題でもある。将来の技術革新を見据えながらも、行政・事業者・地域住民が連携し、地域の足を守るための取り組みを着実に進めていく必要があると感じた。

【講演⑦】 空き店舗の再生で“若い世代が行きたくなるまちを創る@高野 慎吾氏（元小諸市職員・高野不動産代表）

【内容】

長野県小諸市で取り組まれている「おしゃれ田舎プロジェクト」について学んだ。小諸市はかつて商業都市として栄えていたが、新幹線駅が隣接自治体に設置されたことなどを契機に、大型商業施設の撤退や空き店舗の増加が進み、中心市街地の衰退が続いていた。

そのような状況を変えるため、高野氏らは行政主導ではなく民間主体のプロジェクトを立ち上げた。まず空き店舗の実態を調査し、首都圏で創業希望者を募集。物件紹介だけでなく、事業計画の作成支援や融資相談、地域とのつながりづくりなど、開業までを伴走支援する仕組みを構築した。

その結果、5 年間で 30 店舗以上の出店が実現し、移住者だけでなく地元住民やＵターン人材の出店も増加した。さらに民間企業の投資も集まり始め、小諸市は 6 年連続で社会人口増加を達成するなど、街の活力回復につながっている。

高野氏は、「まず街を作る。PR はその後」「街は人の感情の集合体」という考え方を示し、人が集まりたくなる魅力的な場をつくることの重要性を強調された。

【所感】

今回の講演で特に印象的だったのは、街づくりの主役は行政ではなく、その街で暮らし、挑戦する人々であるという考え方である。小諸市の取り組みは、大規模な再開発ではなく、一つひとつの空き店舗に新たな挑戦者を呼び込み、街の雰囲気や住民の意識を少しずつ変え

出 張 報 告 書

ていった点に大きな価値があると感じた。
また、単に空き店舗を埋めることが目的ではなく、「若い世代が行きたくなる街」をつくるという視点が成果につながっていると感じた。人口減少が進む中で、地域の魅力は施設や建物だけではなく、そこに集まる人の熱量によって生まれることを改めて学んだ。
尼崎市においても、空き店舗対策や中心市街地活性化を進める上で、「誰が、どのような想いでその場所を使うのか」という視点を大切にしながら、人が集まりたくなるまちづくりを進めていく必要があると感じた。

【講演⑧】公共空間に福祉の力とアイデアを使う"ゼロからのにぎわいづくり@真松 徹氏（社会福祉法人ながよ光彩会理事長）
【内容】
長崎県長与町の社会福祉法人ながよ光彩会による「公共空間に福祉とアイデアを使う、ゼロからのにぎわいづくり」について学んだ。
同法人では、福祉を単なる介護や支援に留めず、地域課題の解決やまちのにぎわい創出につなげる取り組みを展開している。地域交流拠点「みんなの学び舎みかん」では、子どもから高齢者までが集う居場所づくりを行い、日常の交流の中から地域の困りごとを拾い上げる仕組みを構築している。
また、JR長与駅では無人駅化に伴う課題に対し、JR九州と連携して清掃や見守り、介助業務などを担うことで、高齢者や障害のある方が安心して利用できる環境づくりを進めていた。さらに、障害のある方の就労支援や、高齢者が講師となって地域の子どもたちへ書道や生花を教える取り組みなど、それぞれが役割を持ちながら地域で活躍できる仕組みづくりを行っていた。
福祉を公共交通、教育、地域交流、観光など様々な分野と掛け合わせることで、新たな価値やにぎわいを生み出している点が特徴的であった。
【所感】
今回の講演を通じて、福祉は支援を必要とする人を支えるだけでなく、地域を活性化させる大きな力になり得ることを学んだ。
特に印象的だったのは、目の前の一人の困りごとに向き合い、その解決策を積み重ねることで、結果として地域全体の課題解決につなげている点である。無人駅や地域交流拠点といった既存の公共空間に福祉を接続することで、人と人とのつながりを生み、新たな役割や生きがいを創出していた。
尼崎市においても、駅や公共施設などの地域資源を活用しながら、福祉をまちづくりの中心に据える視点は大いに参考になると感じた。福祉を「支える仕組み」としてだけでなく、「地域を動かす力」として捉えることの重要性を実感した講演であった。

出 張 報 告 書

【講演⑨】空き家の活用で“元気なまち”を取り戻す@大垣 満氏（大和郡山まちづくり株式会社代表）

【内容】

大垣氏は、奈良県大和郡山市において空き家を活用したまちづくりに取り組んでおり、「街を元気にするとは、そこに暮らす人々の暮らしを豊かにすること」との考えのもと事業を展開されていた。

講演では、空き家を単なる遊休不動産として捉えるのではなく、人と人とのつながりを生み出す地域資源として活用することの重要性が語られた。特に「知縁」という考え方を重視し、自らが選んで参加できる居場所やコミュニティを地域の中に増やすことが、これからのまちづくりには必要であると説明された。

実際に大和郡山市では、空き家を改修した喫茶店や複合施設、宿泊施設などを運営し、地域住民や来訪者が自然に交流できる場づくりを進めている。施設の設計や運営においても、人と人との会話や関係性が生まれる仕掛けを取り入れ、単なる店舗や施設ではなく「人がつながる場」として機能させている点が特徴的であった。

また、空き家を複数の小規模区画に分割して貸し出すサブリース事業を展開し、創業希望者が挑戦しやすい環境を整備していた。空き家所有者、創業者、運営会社のそれぞれにメリットが生まれる持続可能な仕組みを構築していることも印象的であった。

さらに、宿泊施設や体験型コンテンツを組み合わせることで、地域内で人やお金が循環する仕組みづくりにも取り組まれており、空き家活用を地域経済の活性化につなげていた。

【所感】

今回の講演を通じて、空き家対策の本質は建物の再生ではなく、人と人との関係性の再生にあることを学んだ。

空き家活用というとリノベーションや不動産活用に注目しがちだが、大垣氏の取り組みは、その空間でどのような交流が生まれるのかを重視しており、非常に参考になった。

また、全ての人に受け入れられる場所を目指すのではなく、価値観や世界観に共感する人が集まる場所を増やすことで、結果として魅力あるまちが形成されるという考え方も印象に残った。

尼崎市においても空き家や空き店舗の活用は大きな課題であるが、施設整備だけでなく、その場所を運営する人材や地域とのつながりをどう生み出すかという視点が重要であると感じた。今回学んだ「知縁」を軸としたまちづくりの考え方は、今後の地域活性化施策を考える上で大きな示唆となった。

出 張 報 告 書

【　2日間を通じて　】

今回、第18回日本自治創造学会研究大会に参加し、人口減少社会における地方自治のあり方、地域再生、公共空間の活用、地域交通、産業政策、生成 AI、地方制度改革など、多岐にわたるテーマについて学ぶ機会を得た。

2日間を通じて最も強く感じたことは、「人口減少そのものが問題なのではなく、人口減少を前提とした社会の設計ができていないことが問題である」ということである。多くの講演で共通して語られていたのは、これまでの人口増加・経済成長を前提とした発想から脱却し、人口が減少しても持続可能で豊かな地域社会を築いていく必要性であった。

また、地域再生の成功事例に共通していたのは、行政主導の大型事業ではなく、地域に関わる人々の強い意思や挑戦であった。空き家や空き店舗の活用、公共空間の利活用、地域コミュニティの再構築など、まちを変える原動力は制度や予算だけではなく、「この地域を良くしたい」という人の熱意であることを改めて認識した。

特に印象に残ったのは、地域づくりとは単なるハード整備ではなく、人と人との関係性を再構築する取り組みであるという視点である。人口減少が進む中で、これからの自治体には施設やインフラを整備するだけではなく、人がつながり、挑戦し、地域に愛着を持てる環境をつくることが求められていると感じた。

さらに、生成 AI に関する講演では、技術革新のスピードの速さと社会への影響の大きさを実感した。行政分野においても AI 活用は避けて通れず、業務効率化や人手不足対策として積極的に取り入れる必要がある。一方で、人間の判断や価値観まで AI に依存する社会への懸念も示されており、技術を活用しながらも人間らしさや倫理観を守る視点の重要性を感じた。

今回の研究大会を通じて、これからの地方自治に求められるのは、人口増加を目指す競争ではなく、「このまちで暮らし続けたい」と思える地域をつくることであると学んだ。人口が減っても、人とのつながりや地域への誇り、暮らしの豊かさを維持できるまちづくりこそが今後の自治体運営の重要なテーマである。

尼崎市においても、公共施設の更新や人口構造の変化など多くの課題を抱えているが、一方で高い交通利便性や産業集積、人材の多様性といった大きな強みを有している。今回得た知見を今後の議会活動や政策提言に活かし、市民が将来に希望を持てる持続可能なまちづくりに取り組んでいきたい。